

平成30年度第1回 名張市地域活力創生会議 会議録【要約】

日時：平成30年7月6日（金）

午後1時30分～午後3時30分

場所：名張市役所2階 庁議室

1. 市長あいさつ

社人研が出している5年ごとの人口推計の結果によると、人口減少が顕著ではあるが、今年3月に出された人口推計では上方修正されている。人口減少は少しずつ緩和の傾向にあり、また世帯数は増加の傾向にある。これらは、委員の皆様や市民の皆様の取組の結果によるものと思っている。当初、名張市が8万都市、伊賀市が10万都市でスタートしたが、人口推計の結果によると、2035年には伊賀市より名張市の人口が多くなる結果にもなっており、中でも、隣接する奈良県宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村の人口の減少が厳しい結果になっている。これは、名張市で近隣の自治体から子育て教育ということで転入される方があり、その結果が表れていると考えているが、その人の流れを確かなものにしていきたい。

さらに、小中学校の児童数をみると、名張小学校、つつじが丘小学校、桔梗が丘小学校で児童数が増加しているが、これは下水道の整備が要因になっていると考えている。その中でも、桔梗が丘地区においては、児童数が増えてきているものの、桔梗が丘の駅前の近鉄の撤退や、名張桔梗丘高校の統合によって空き家となったため、本地区にとっては重要な時期であり、これから衰退していくかどうかの瀬戸際だと思っている。

人口推計の結果が上方修正され、よい傾向にあるものの懸念材料も多々あるため、今後も引き続き、取り組んでいかなければならないと考えている。

2. 委員紹介

○事務局より、資料1「名張市地域活力創生会議 委員名簿」に基づき紹介

3. 名張市地域活力創生会議の設置について

○資料2「名張市地域活力創生会議の設置要綱」について説明

【市長が議長となり会議を進行】

4. 地域活力の創生に向けた取組について

○事務局より、資料3「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組について（案）の説明

○意見交換

<議長>

昨年度の取組や交付金事業について、ご意見等をいただきたい。

<委員>

平成29年度の実績KPIをみると、若年層の施策について効果が出ていると思う。この結果によって、子育て・教育しやすいまちということで、転入の促進にもつながると思う。ただ、そんな中でも、例えばP7の「ずっと住み続けたい・・・」、P12「住んでいる地域行事に参加している・・・」の数値でポイントが下がっているのは、転入者が定着していないのではないかと。近大高専があるとはいえ、その先に繋がっていく進学する学校がないので、

進学の際に転出せざるを得ないことになる。その後、就職にあたって戻ってきてくればよいが、若者が離れる気持ちを止めるように、就職先や農業などの取組が必要なのではないか。

<議長>

「住み続けたい・・・」などの数値は、名張は高い方であると思う。進学や就職によって離れる若者が多いのは確かであるが、それは、致し方ない部分もある。大都市の一極集中になっているので、我々としても名張に住みながら通学できるように、また、就労の場を作る努力が必要である。名張で子育てをするメリットとして、高校進学においては、西方面、東方面で通学可能な学校の選択肢の幅が広いという点があるので、若年層の転入に繋がっていると考えている。

<委員>

重要業績評価指標（KPI）の基準年度が項目によってそれぞれ異なっているが、それはなぜか。

<事務局>

各事業によって、開始年度が異なるため基準年度が異なっている。

<議長>

各事業は3年ごとの期間であるが、期間が満了したら引き続き継続する事業もあるため、開始年度が統一されない。

<委員>

「3. 取組の効果検証」の表現が紛らわしい。

<事務局>

この項目では、創生会議や市議会での意見を踏まえて、効果検証を行っていくことを示しているだけであるが、このタイトルでは、あたかも効果検証の結果を掲載しているように誤解を与えるので修正を行う。

<委員>

P9、P10の取組について、農業の発展と移住支援について、一緒に取り組んでいきたいと思っている。人口が減少し、学校が統廃合している状況は、今後も変えられない事実であると思う。その中で、学校や幼稚園の数は少なくなっていくのは仕方がないが、全国から就学したくなるような質の良い学校や幼稚園づくりができれば、移住数の増加にもつながるのではないか。

また、名張市の方針として移住促進の世代を若者や子育て世代をターゲットにしているが、定年退職された方は、退職金などで経済的にも余裕がある世代で、空き家をキャッシュで購入できると思うし、「第2のライフステージを名張で」ということで、ビジネス的に有効であるのではないか。また、古民家再生とか民泊とか農林水産省も注力しているところである。移住支援の施策に取り組むを行うにあたっては、今後、ターゲットを拡大することも考えていただければと思う。

<議長>

名張へ移住される方が、どのような世代かということを確認なものにしていく必要もあるが、近隣の伊賀市や奈良県宇陀市、曾爾村等の自治体は生活圏であり、名張が便利だから名張で子育てをとということから、若い世代にターゲットを置いている。また農泊などは農林水産省も力を入れており、取り組んでいかなければと思っているところである。

<委員>

移住のターゲットを拡大するとなると、高齢者にとっては医療の問題がある。長く住んでも

らえるためには、医療を充実させる課題がある。

<議長>

人口減少が顕著であるところは、やはりその村に診療所、医療機関等がなくなっているところであるので、医療の問題は重要であると考え。高齢者にとっては、先端の高度医療よりは総合診療所などの生活を支える医療が必要である。

<委員>

「ふるさと学習」について、年間どのくらいの授業の数をしているのか。今、ふるさと学習にかかる学習資料を作成したとのことであるが、これまでは名張のことを学習する機会はなかったのか。

<議長>

これまでも「私たちの名張市」という資料集があったが、この度はさらに名張の観光や物産などを盛り込んだ内容で編集し、小学生1年生～4年生向けの資料を完成させ配布を行い、今後は小学生5年生～中学3年生用の資料を作成していく。

<委員>

これまでも、「なばり」を学ぶ機会があったと思うが、若い世代や児童生徒に名張に愛着を持ってもらうのはなかなか難しい。地元の食材などにも興味を持ってもらうのは難しい。名張に関心を持ち、また名張に愛着を持ってもらえるように、もっと幼少期の頃から名張を身近に感じ、刷り込んでいく位の取組が必要ではないか。

<秘書広報室、教育委員会>※「なばり学」編集担当者

「なばり学」の資料集は、授業の中で使用していく。年間の授業数としては2～3時間以上で負担がかからない程度ではあるが、授業には地域の方をゲストティーチャーとして招いたり、また社会の教科だけではなく色々な教科で使用できるように、各学校の裁量の中で工夫して使用をしていくことになる。

<委員>

ゲストティーチャーの登録は何人位いるのか。また資料集は一般でも購入できるのか。

<教育委員会>

ゲストティーチャーの登録数は、現在61名。名張カレッジで学ばれた方にも登録をお願いしていく。今後は、学校だけではなくて、地域や家庭のなかにあっても名張を学ぶ機会が増えればと思っている。

なお、教材は教育委員会において1冊500円で販売している。

<委員>

名張の子供は、江戸川乱歩を読んで育つのか、例えば江戸川乱歩の図書を夏休みの課題図書としているなどはないか。また「能」を学ぶ機会があるのか。

<教育委員会>

江戸川乱歩の図書や、「能」についての実態調査までは行っていないが、今回の「なばり学」の資料集を編集するきっかけとなったのは、名張の子供たちが赤目四十八滝に行ったことがあるかというアンケートで3割未満の数字であったためと聞いている。

<秘書広報室>

能については、伝統芸能を学ぶという取組をされている団体があり、そこに自主的に参加している子供たちはいるが、学校での取組というところまでは把握していない。

<委員>

この教材は、名張のことを知らないことが多い子育て世代のお父さんやお母さんにも、是非

みていただきたい。

<委員>

市として名張を案内する場合は、どこを案内するのか。

<事務局>

移住定住に関する問い合わせがあった場合は、「なばり暮らしめぐりツアー」を実施しており、申込者の要望に合わせて、空き家を巡ったり、子育て関連施設を案内するなど、ニーズにあわせてその拠点を案内している。また、本ツアーに関しては、ホームページで紹介するとともに、空き家バンクや移住に関連する機関などのHPにリンクを貼るなどして、移住促進のための情報を収集しやすいようにしている。

<委員>

移住に関して活動している企業や、NPOがたくさんあるので、相互に協力できればと思う。

<委員>

平成30年度の主な事業のうち、ホッケー場建設事業についてですが、なぜホッケーなのか。ホッケー人口は少ないし、名張に有名な選手がいるとか何かあるのか。ホッケー場を整備することで、何かメリットがあるのか。

<議長>

三重とこわか国体の開催に向けて、百合が丘にホッケー場を整備するが、この施設を整備することでサッカーやグランドゴルフなどの他の競技にも使用できる体育施設が整備されることにメリットがある。

<委員>

現在の百合が丘芝生広場は、毎日、サッカーやグランドゴルフで使用しているが、現在の芝生では10日に1回くらいは芝刈り等の整備をしないと使用できない状態なので、国体のホッケー場とはいえ別の競技の使用頻度が高いので大変ありがたい。人工芝を張っていただくことで、小さい子供が安心して遊べる場所にもなる。また、ホッケーはオリンピックの種目でもあり、競技人口が少ないことからオリンピックへの近道でもあるといわれている。そういうことから名張で競技人口が増えて盛り上がってほしいと思う。

<委員>

定年退職60歳の時代から、70歳の時代になってくる。これから先、確実に退職の年齢が上がってくる中で、地域づくりに参加される年代も高齢化になり、体力的に無理になってくる。今後、地域づくりを活発にしていくために、どのように考えているか。

<議長>

地域づくりについては、15年前から進めているが、次なる一手を考えていかなければならない。今後は研究を重ねて、さらなる高みを目指していきたい。

<委員>

百合が丘地域では、子供たちの教育に力を入れていて、それを10年間経験してきた子供たちが、今度は、高齢者と一緒に地域づくり事業に参加するという良い循環ができています。また、赤目地域でも青年団が形成されているので、若い人が地域づくりに参加できるようなしかけができればよいと思う。

<議長>

赤目地域では青年団が形成されて、その青年団が赤目のキャンプ場の運営を行い、そこに地域づくり組織も手伝っていくという声があがってきている。それをきっかけに、今年度は地方創生交付金を活用しキャンプ場の整備を行い、利用者の受け入れの増を図っていく。これ

らのように地域の方からどんどん声があがったものについては、地域担当監を通して連絡をいただきたい。

<委員>

地域担当監の仕事は重要だと思う。地域の声をいち早く担当部署に伝えて、スピード感を持ってやってほしい。

<委員>

世帯数が増えているという結果を踏まえ、その要因となっているのは何か。就労目的で農業がしたいから、子育てがしやすいから、または、一旦転出したけど親が名張に住んでいるから戻ってきたなど。核家族化が増えている中で、子育てを考えたときに、近くに住んでいる祖父母が孫の面倒を見てくれるので子育てしやすい環境であることや、子育て世代が一軒家を持ちたいというのも要因としてあるのでは。その一方、一軒家を持って子供達が進学や就職で転出した後に、親だけが残った場合、一軒家を持て余すことになり空き家に繋がっていると思う。その悪循環をどのように考えるか。今よく言われているのが、「〇〇難民」という言葉で、「買い物難民」、病院がいっぱい入れない「死に場所難民」、あと「医療難民」など・・・これらの難民をなくしていく取組が定住につながって、住みやすい環境整備が図れるのではないか。

<議長>

今、世帯数が増えているのは世帯分離も一つの理由である。結婚をして親の世帯から分離をするケースや、市外から子育てしやすいからということで転入されたり、また、つつじが丘では、親の近くで住みたいということで世帯数が増え、結果的に児童数が増えている状況になっている。何代にも渡って、この街に住んでいただけるようにするのは、非常に大きな課題であるので、具体的ご提案があればまた教えてほしい。

<委員>

住みよい名張を目指していくうえで、この市役所のトイレは使用しにくいので、市民ファーストではない。整備してほしい。

<委員>

P7、8で、若者定住の推進についてですが、若者の定義とは何か。当社で雇用している正社員は6名が20代の独身の男子ばかりで、市外から移住してきている。会社でも家賃の補助はしているものの、収入が低い世代であるため、生活していくために支援するような何か取組がないか。ダイレクトな金銭的な補助ではなく、地場産の米などの購入に対して割引があるとか・・・もし、そういう思い切った取組があれば、今の若い世代の子はSNSによる情報を拡散していくこともあるので、名張市のPRにも繋がると思う。結婚して子育てをする世代へ行くまでの若者への取組がもう少しあってもよいのでは。

<議長>

若者が就職してくれるのは、とても貴重なこと。その世代に対しての補助は今後の検討課題である。

<委員>

ここ最近5～6年くらいの間、名張に通ってきたが、名張はいい街である。全国的にみると中小規模の町が厳しい状況にあるのはどこも同じであるが、個人的には名張は頑張っていると思う。総合戦略の「まち・ひと・しごと」において、様々な取組において「まち」「ひと」の部分は成果が出ているのではないか。「しごと」の創生に関しては、大きな工場を誘致したりというのは、そう簡単にはできないことである。昨年度の取組の中で、起業促進するため

のインキュベーション事業はすでに行っているようであるが、オフィスに必要な設備を揃えて、すぐに起業できるように整備してはどうか。特に、駅の近くで、市が所有している空き家があれば、それを貸事務所として活用できれば需要があると思う。

<議長>

都市部から来ていただいた方が、気軽にオフィスとして使えるように、旧滝之原小学校2階、3階部分を改築し、貸事務所として貸し出ししている。

<委員>

旧滝之原小学校に関していえば、若者が起業するには難しい環境である。事務所として机があったとしても、利用者の資金が少ない中で、パソコンやWi-Fi環境などが整っていれば、もっと利用者があると思う。滝之原のレンタル事務所は賃料が安いのは魅力であるが、交通の便が悪いのがデメリット。通路が狭いので配送の大きなトラックの乗り入れができない等、物流が不便である。今後の課題として、色々な施設整備を行うにあたっては、交通の便も考えないといけないと思う。

<議長>

観光を頑張っている町は、人口の減少が激しい。また研究を行っていたいが、人口が減少しているから観光を頑張っている・・・それだけが要因ではないと思う。

<委員>

そもそも観光に向いている町というのは、日本全国の1/3程度である。

<議長>

伊賀盆地の中では、これまで名張は「暮らしのまち」としてやってきて、一方の伊賀市は「観光まち」、また二桁国道がただで走れる「産業のまち」として一定の評価をされてきている。今でも名張から伊賀市へ7,000人超が通勤しているので、その辺りで特性の棲み分けが出来てきているのではないか。

<委員>

これだけの広い分野の事業や、プロジェクトを行っていただいているが、P3、4の元気創造のプロジェクトについては、ともすると利益を受けるのが特定の人だけになる傾向にないか。

こういった支援事業を利用するには、どのようにすれば利用できるかという人の手配や、体制の強化があってもよいのでは。また農業や施設の整備を行っていくにあたっては、他の地域では取り組んでいないような特色があればよいのでは。農業であれば安心安全を売りにする、医療であれば最先端の医療を受けられるなど取り組んでいただければ。

<委員>

若者定住促進プロジェクトのうち、地域型保育事業においては今後も引き続き進めていただきたい。既存の保育施設の環境整備をいただきたい。また、昨年度から話をいただいている「ばりっ子ピカピカ・・・」の取組を進めていただいていると思うが、事業に関する詳細をまた教えていただきたい。

<議長>

「ばりっ子ピカピカ・・・」については、教育委員会から直接説明があると思う。また保育については、0～2歳の需要が多くて、保育士の人手が少ないと認識している。ついては、0～2歳についての保育士資格の取得を簡単にできないかと、全国市長会でも課題として提案している。人口減少社会のなかで、人手が不足していく中では、一つの地域の施設の中に診療所や高齢者施設、保育所等が一緒になるような時代になってくるのではないかと考えてい

る。従事する職員もそのような職員が必要となってくる。

<委員>

ただ、0～2歳児のための大事な時期にも、きちんとした資格をもつ職員が保育する必要があるので、保育士の質を下げるようではだめだと思う。

5. その他

特になし

以上